

交付金を活用した事業の検証（R5新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	低所得世帯臨時特別給付金給付事業関係経費	食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給	令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ1.8万円を支給 ▶実績： 住民税非課税世帯 50,201世帯 住民税均等割のみ課税世帯 5,135世帯	1,730,944	1,691,495	R5.6.22 ～ R6.3.31	住民税非課税世帯など55,336世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
2	子育て世帯物価高騰緊急給付金給付事業関係経費	感染症の影響長期化や、物価高騰などに直面する市民生活を支援する取組として、国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外の子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円を支給	国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外の子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円を支給 ▶実績：21,774人	454,925	303,230	R5.6.22 ～ R6.3.31	物価高騰に苦しむ子育て世帯を経済的に支援することができた。	子ども未来部 子育て支援課
3	函館市プレミアム付商品券発行事業費（令和5年11月発行分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の消費や地域経済を下支え	市民の消費や地域経済を下支えするため、10,000円で12,000円分の商品券（プレミアム率20%）を35万セット発行（紙25万セット、電子10万口） ▶実績(3/12締)： 販売 340,078セット・口 換金 3,709,822千円	808,216	624,832	R5.9.5 ～ R6.3.29	最終的に2,015店舗が参加し、総額約40.8億円の販売を達成。市内店舗での確実な消費創出に繋がった。 （参考：経済波及効果は推定で約35.9億円とプレミアム額の約5.3倍）	経済部 商業振興課
合計				2,994,085	2,619,557			